

第7次敦賀市総合計画に関するパブリック・コメントの結果 (実施日: 令和2年9月8日から9月30日)

○ 聴取項目

- ・性別・・・ 1:男性、2:女性
- ・年齢・・・ 1:10歳代、2:20歳代、3:30歳代、4:40歳代、5:50歳代、6:60歳代、7:70歳代以上
- ・職業・・・ 1:専業主婦(夫)、2:アルバイト等、3:会社員、4:公務員、5:農林漁業、6:自営、会社経営、7:学生
8:無職、9:その他
- ・居住・・・ 1:市内 2:市外
- ・第7次総合計画に関する意見・・・自由記載

○ 結果

1 回答者性別

	男性	女性	合計
回答数	6	3	9
割合	66.7%	33.3%	—

2 回答者年齢

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
回答数	0	1	5	0	0	3	0	9
割合	0.0%	11.1%	55.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	—

3 回答者職業

	専業主婦(夫)	アルバイト等	会社員	公務員	農林漁業	自営・会社経営	学生	無職	その他	合計
回答数	1	0	7	0	0	0	0	1	0	9
割合	11.1%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	—

4 回答者居住地

	市内	市外	合計
回答数	9	0	9
割合	100.0%	0.0%	—

5 主な意見

番号	主な意見(まとめ)
1	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに生まれた0歳児のほか、結婚などで住民になった方への給付金事業をどんどん行って欲しい。 ・商店街のアーケードの屋根がベンチまで伸びておらず、アーケードの延伸をして欲しい。 ・子育て世代の方(3歳未満の子連れ)を対象とした市バスの乗車料無料の政策などがあれば助かる。 ・運動公園と子どもの国は、どちらも遊具の老朽化が見られるとともに、周辺に飲食店がなく寂しい。 ・金ヶ崎公園にも武生中央公園のように、飲食店の整備や赤レンガ倉庫と連動したイベントの開催など、公園一帯をもっと有効活用して欲しい。 ・嶺北には、有名なお店や飲食店等が来ているのにどうして嶺南に来ないのか残念に思う。 ・観光客やインバウンド消費だけを対象にするのではなく、今いる世帯や若い子育て世帯が市内でお金を使う、敦賀に移住しようと思われるようなまちづくりを期待する。 ・今までの常識的な概念に囚われない、全く新しい敦賀市として斬新なまちづくりを行って欲しい。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・大学進学とともに県外へ出たが、敦賀に戻る際に最も障害となったのが、働く場所がないという点。 ・戦略3の項は、3つの柱(企業関連、地場商業関連、観光関連)から構成されているが、これらのプロジェクトは理にかなっていると考えるため、こららに賛成。特に金ヶ崎の観光事業(イルミネーション)は最も成功している例。 ・戦略3に「市による起業支援」を付け加えることを提案する。 ・起業支援の選択には、戦略2の人づくりと戦略3の産業づくりを連携させることを提案する。市内高校生を中心とした研究グループを結成し、その研究の中で使いそうなものを支援対象として扱えば、ふるさと教育の一環にもなる。 ・起業支援には、赤カンバの外にも、東浦みかん、若狭ぐじ、昆布などの特産品、原子力や火力に代替する新たなエネルギー生産の手法など、様々な敦賀ならではの対象として挙げられる。 ・思考が凝り固まった大人より、高校生を巻き込むことで、なにか敦賀の将来を切り開くアイデアが生まれることが期待できる。 ・原発の廃炉という大きな向かい風の中で、まさにこれからの敦賀を考えるべき重要なタイミング。これからの敦賀が良い町でありつづけるための足掛かりになることを期待している。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・スムーズに進むことと思う。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が喜ぶように、新庁舎をゆったりと足を運べ、落ち着けるフロアーにして、まちづくり日本一にしてください。 ・(新庁舎を)あかぬけして斬新なデザインでスカッとするものにしてください。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ITリモート事業所等誘致支援金について、リモートの強みである遠隔地で仕事ができるという点を鑑みると、中心地に限らず、市内どこでも誘致できるよう支援を検討していただきたい。 ・UIターン移住支援金について、Iターン者は知り合いもおらず、受け入れ側もよそ者として排他的な見方をする人も少なくない。金銭的な支援はもとより、移住者がコミュニティに溶け込めるよう、精神的な支援ができる体制を整備して欲しい。加えて、東京・関西・中京圏の子育て世帯等に対して支援を行うのではなく、新卒者をターゲットとした方針にしてはどうか。 ・生活支援体制整備事業・家族介護者負担軽減事業について、高齢者の生きがいづくりの一環として、IT利用の支援を是非とも加えていただきたい
6	<ul style="list-style-type: none"> ・昔から住んでいる市民にとって、住みよいまちを目指すのはありがたい。 ・一般の市民は、鉄道や文化の発信なんかより、保育園や学校や学習塾を良くしてもらったり、他市のような支援金(子どもへの支援金)を出したりの方がよっぽど魅力的です。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値はどれも分かりやすく良い。 ・ただし、目標値に対してやる事業の数が少ないので、これで達成できるのか不安。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略1で出産や医療費の助成にて子育て環境日本一とありますが、この2本柱では厳しいのでは。急な子どもの預け先などで困っている方を見かけるが、目につきやすい情報で一時でも支援があるという安心感があれば、また敦賀で出産したいと思えるのでは。 ・相談できる場所や預けられる場所など、市全体で子育てを支援できる必要な環境づくりや見直し等が必要。 ・切れ目ない支援とあるが、結婚の視点に関する項目が見当たらない。 ・市内で結婚から子育ての支援を豊かにすることで地域に定着したまま、愛着を持った人口を増やすことが可能ではないか。 ・市内の仕事が増え、外からの人が来やすくなると良い。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・問題ない。